

28年度国債発行計画

平成28年度国債管理政策の概要

国債発行規模

- 平成28年度の国債発行総額は、新規国債(建設・特例国債)、復興債及び借換債の減額等により前年度から減少(対前年度当初比▲7.8兆円)し、162.2兆円。
- カレンダーベース市中発行額(通常の入札による市中への発行額)は、前年度より減額(同▲5.6兆円)し、147.0兆円。

平成28年度の主な施策

○市場環境を踏まえた年限構成の見直し

- 発行総額が減額となるなか、市場環境に配慮した年限構成等により国債の安定的な発行を確保。
 - 一 中短期債(5年、2年、1年債)は、市場の流動性低下の懸念に配慮し、減額幅を抑制(27年度当初減額幅▲6.1兆円→28年度同▲4.8兆円)。
 - 一 超長期債(40年、30年、20年債)は、40年債を増額する一方、投資家の需要動向等を踏まえ、20年債を減額(対前年度当初比計▲0.8兆円)。
- ※ 平均償還年限は対前年度で小幅の長期化(ストックベース(平成28年度末の推計値):約8年9か月(対前年度+4か月)、フローベース:9年2か月(同+2か月))。
- 海外金融環境の急変等にも備え、買入消却の枠を維持(最大1兆円程度)。

○流動性の維持・向上策の拡充

- 流動性供給入札について、従来対象としていなかった年限(残存1年超5年以下)の国債を供給対象に追加。

○市場育成と国債保有の多様化に向けた取組

- 生保・年金等の長期運用や定期的購入のニーズを踏まえ、40年債の発行を隔月(年6回)化。
- 物価連動債については、現行の発行規模を基本としつつ、引き続き市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。また、29年発行分から新型窓販の対象とし、販売チャネルを多様化。
- 新型窓販に係る応募限度額の引上げ等によりリテール向け販売チャネルを強化。

〈発行根拠法別発行額〉

区分	27年度(当初)	27年度(補正後)	28年度(当初)
新規国債 (建設・特例国債)	36.9兆円	36.4兆円	34.4兆円
復興債	2.9兆円	1.9兆円	2.2兆円
財投債	14.0兆円	14.0兆円	16.5兆円
借換債	116.3兆円	114.4兆円	109.1兆円
国債発行総額	170.0兆円	166.7兆円	162.2兆円

〈消化方式別発行額〉

区分	27年度(当初)	27年度(補正後)	28年度(当初)
市中発行分	157.3兆円	154.2兆円	152.2兆円
カレンダーベース 市中発行額	152.6兆円	152.2兆円	147.0兆円
個人向け販売分	2.3兆円	2.1兆円	2.0兆円
日銀乗換	10.4兆円	10.4兆円	8.0兆円
合計	170.0兆円	166.7兆円	162.2兆円

平成28年度国債発行予定額

<発行根拠法別発行額>

(単位:億円)

区 分	27年度当初 (a)	27年度補正後		28年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規国債	368,630	364,183	▲ 4,447	344,320	▲ 24,310	▲ 19,863
建設国債	60,030	64,790	4,760	60,500	470	▲ 4,290
特例国債	308,600	299,393	▲ 9,207	283,820	▲ 24,780	▲ 15,573
復興債	28,625	19,463	▲ 9,162	21,564	▲ 7,061	2,101
財投債	140,000	140,000	—	165,000	25,000	25,000
借換債	1,162,986	1,143,728	▲ 19,258	1,091,144	▲ 71,841	▲ 52,583
うち復興債分	5,218	—	▲ 5,218	832	▲ 4,386	832
国債発行総額	1,700,241	1,667,374	▲ 32,867	1,622,028	▲ 78,212	▲ 45,345

<消化方式別発行額>

(単位:億円)

区 分	27年度当初 (a)	27年度補正後		28年度当初		
		(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース 市中発行額	1,526,000	1,522,000	▲ 4,000	1,470,000	▲ 56,000	▲ 52,000
第Ⅱ非価格 競争入札	43,800	79,070	35,270	56,200	12,400	▲ 22,870
年度間調整分	3,441	▲ 58,696	▲ 62,137	▲ 4,172	▲ 7,612	54,525
市中発行分 計	1,573,241	1,542,374	▲ 30,867	1,522,028	▲ 51,212	▲ 20,345
個人向け国債	21,000	20,000	▲ 1,000	19,000	▲ 2,000	▲ 1,000
その他窓販	2,000	1,000	▲ 1,000	1,000	▲ 1,000	—
個人向け販売分 計	23,000	21,000	▲ 2,000	20,000	▲ 3,000	▲ 1,000
公的部門(日銀乗換)	104,000	104,000	—	80,000	▲ 24,000	▲ 24,000
合 計	1,700,241	1,667,374	▲ 32,867	1,622,028	▲ 78,212	▲ 45,345

※1 平成28年度の市中からの買入消却については、総額1兆円程度を上限に実施(具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定)。

※2 平成28年度における前倒債の発行限度額は48兆円。

(注1) 各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合がある。

(注2) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注3) 第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格等を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいう(価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限)。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債(40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債及び10年物価連動債)のカレンダーベース市中発行額の5%を計上している。

(注4) 年度間調整分とは、前倒債の発行や出納整理期間発行を通じた、前年度及び後年度との調整分をいう。

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区 分	27年度当初		27年度補正後			28年度当初				
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)	
40年債	0.4 × 5回	2.0	0.4 × 5回	2.0	—	0.4 × 6回 (注1)	2.4	0.4	0.4	
30年債	0.8 × 12回	9.6	0.8 × 12回	9.6	—	0.8 × 12回	9.6	—	—	
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—	1.1 × 12回	13.2	▲1.2	▲1.2	
10年債	2.4 × 12回	28.8	2.4 × 12回	28.8	—	2.4 × 12回	28.8	—	—	
5年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.4 × 12回	28.8	▲1.2	▲1.2	
2年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.3 × 12回	27.6	▲2.4	▲2.4	
1年 割引短期国債	2.1 × 2回 2.2 × 10回	26.2	2.0 × 2回 2.1 × 2回 2.2 × 8回	25.8	▲0.4	2.0 × 2回 2.1 × 10回 (注2)	25.0	▲1.2	▲0.8	
10年物価連動債	0.5 × 4回	2.0	0.5 × 4回	2.0	—	0.5 × 4回 (注3)	2.0	—	—	
流動性供給入札	0.8 × 12ヶ月	9.6	0.8 × 12ヶ月	9.6	—	— (注4)	9.6	—	—	
計	152.6		152.2			▲0.4	147.0		▲5.6	▲5.2

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

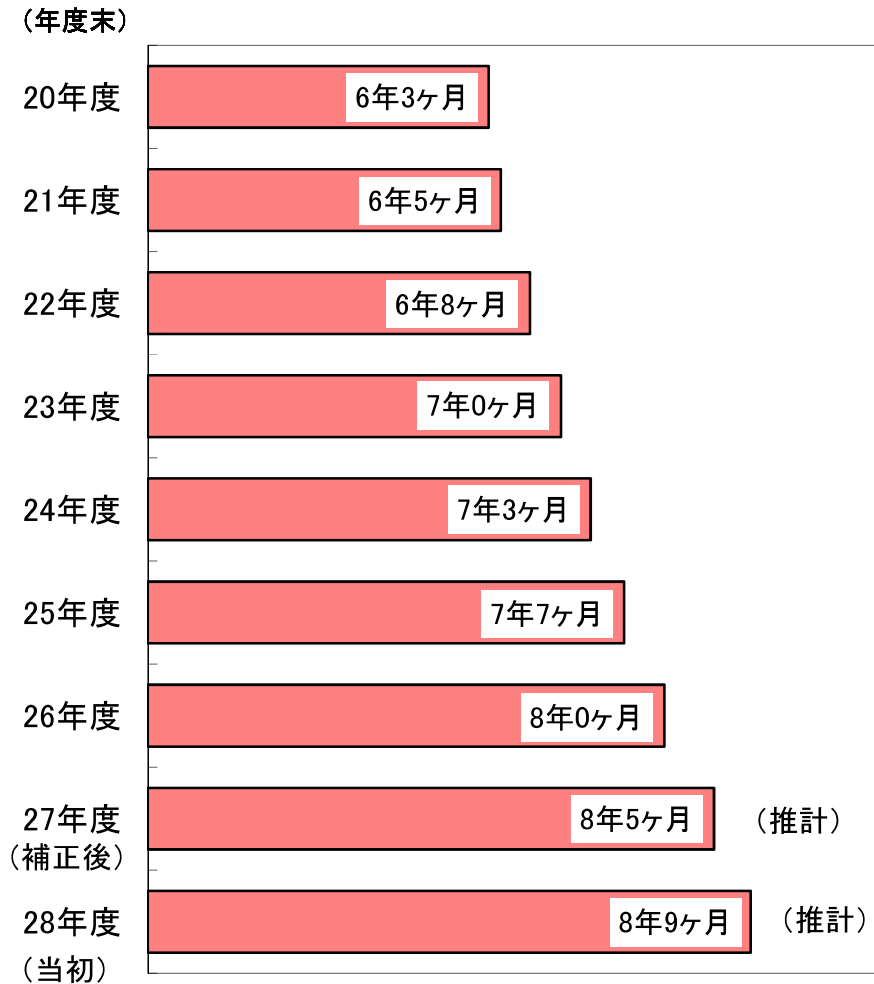
(注2) 1年割引短期国債は減額する一方、新たに1年政府短期証券を発行することにより、両者を合わせた1年国庫短期証券としての総額は維持し、1回あたり2.5兆円の発行を予定している。

(注3) 10年物価連動債については、4月・8月・10月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

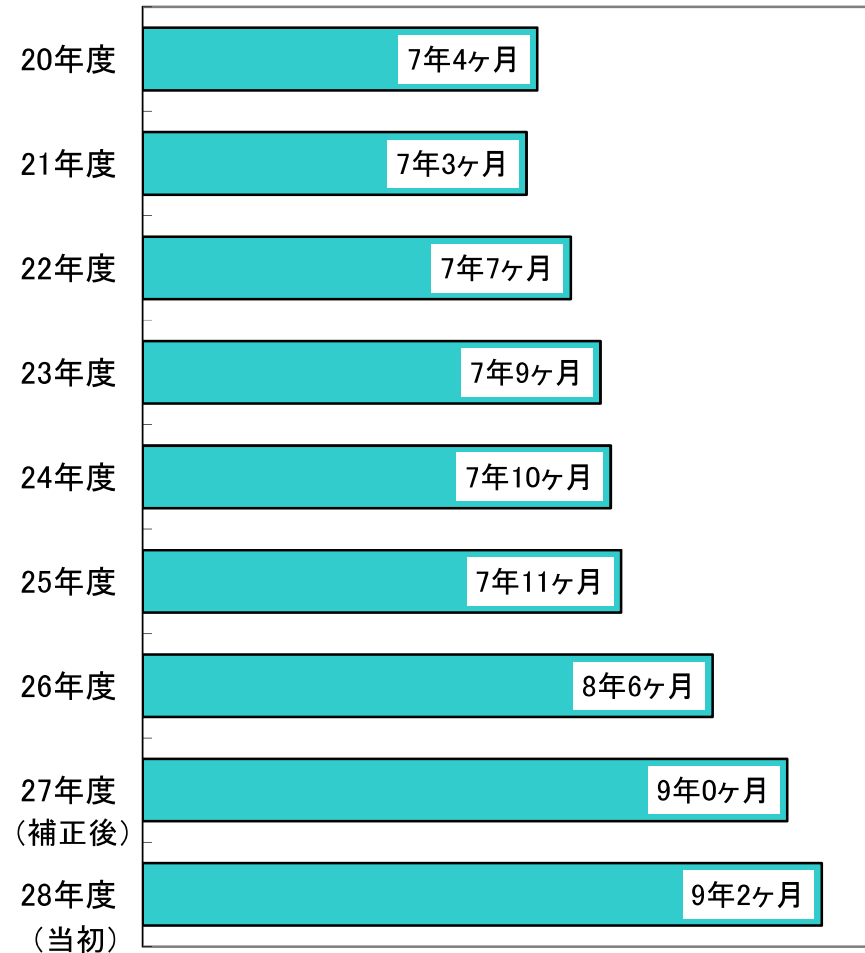
(注4) 流動性供給入札の毎月の入札額等の具体的な実施方法は、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場の状況を見ながら決定。

日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)



カレンダーベース(フロー)



(注1) 26年度までは実績。

(注2) 発行残高は普通国債残高のみ。

(注) 26年度までは実績。

流動性供給入札の対象拡充

(残存1年超5年以下の国債)

- 「流動性供給入札」は、需給が締まり流動性が不足している既発債を追加供給するものであり、取引の円滑化及び市場の歪みの是正を図ることを目的に実施している。
- 平成28年度計画では、市場参加者からの要望を踏まえ、新たに、残存1年超5年以下の国債を入札対象に追加することとし、国債市場の流動性維持・向上を図る。

【拡充前】

残存1年超5年以下
残存5年超15.5年以下 (毎月実施)
残存15.5年超39年未満 (毎月実施)



【拡充後】※

残存1年超5年以下 (隔月実施)
残存5年超15.5年以下 (毎月実施)
残存15.5年超39年未満 (隔月実施)

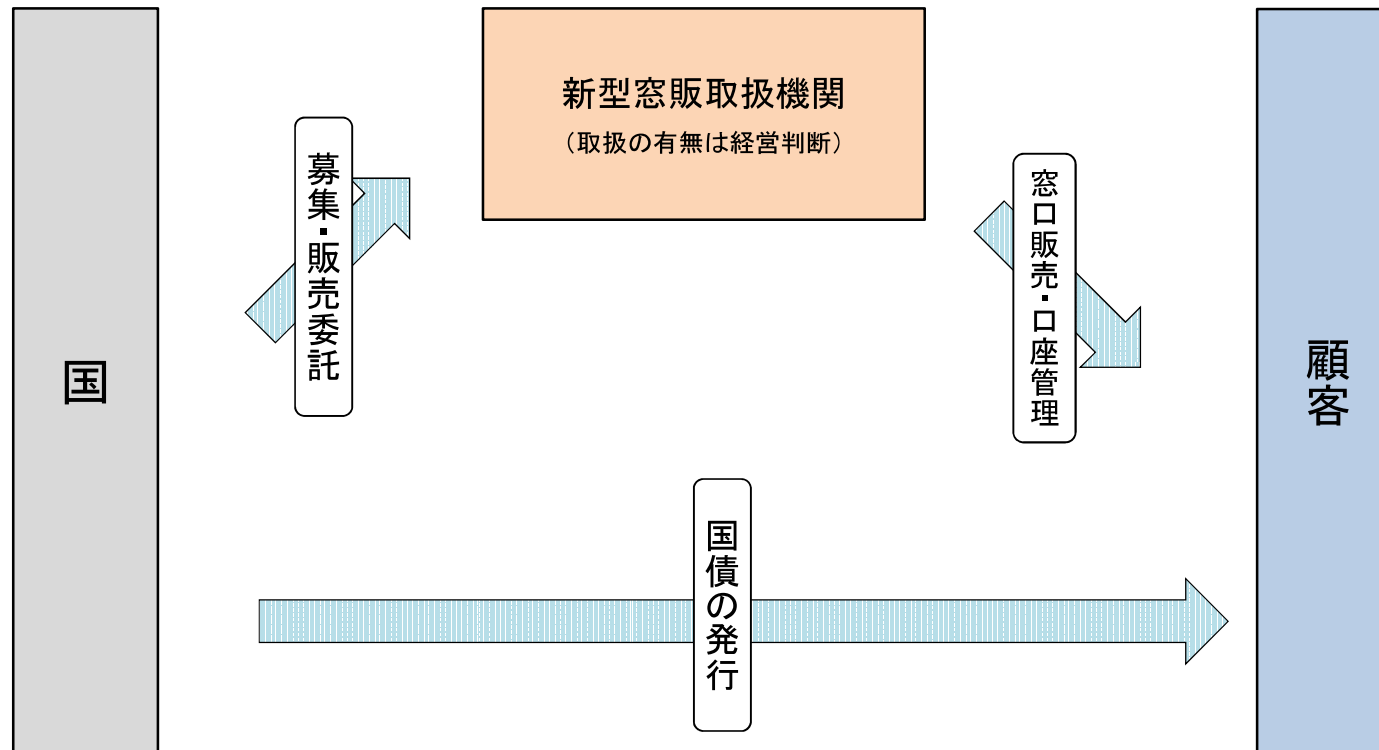
※ 流動性供給入札による発行額(平成28年度計画9.6兆円)の対象ゾーン毎の配分など、入札の具体的実施方法は、市場参加者との意見交換(四半期毎に開催する国債市場特別参加者会合や国債投資家懇談会等)を踏まえ決定する。

※ 残存15.5年超39年未満のゾーンについては、40年債入札のない月に隔月で実施し、超長期ゾーンの供給の平準化を図る。

物価連動債の個人向け販売の拡大

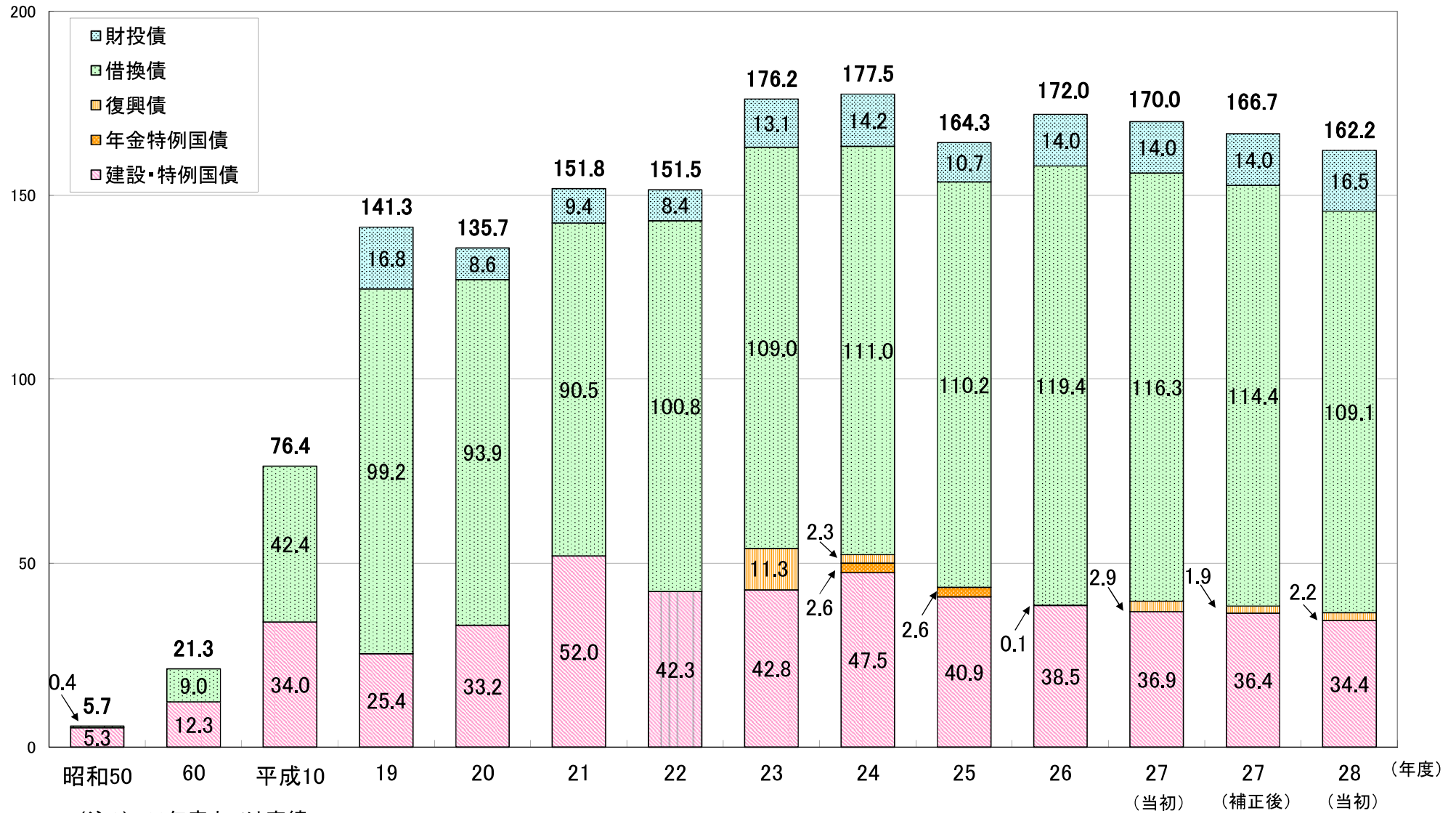
- 物価連動債の個人向け販売を拡大するためには、中小・地域金融機関等の幅広い販路を確保することが望ましい。
- しかし、市場で調達した物価連動債を個人向けに販売する現行の仕組みは、小口注文に対応するコスト等の観点から、一部の大手業者以外にとって使いづらいのが現状。
- このため、金融機関が調達・保有することなく、国と顧客の契約を取りまとめる形式の新型窓販の対象とすることにより、顧客に身近な金融機関による小口販売(10万円～)を可能とし、投資家層の多様化を促進。

【新型窓販による販売(29年2月～)】



国債発行総額の推移

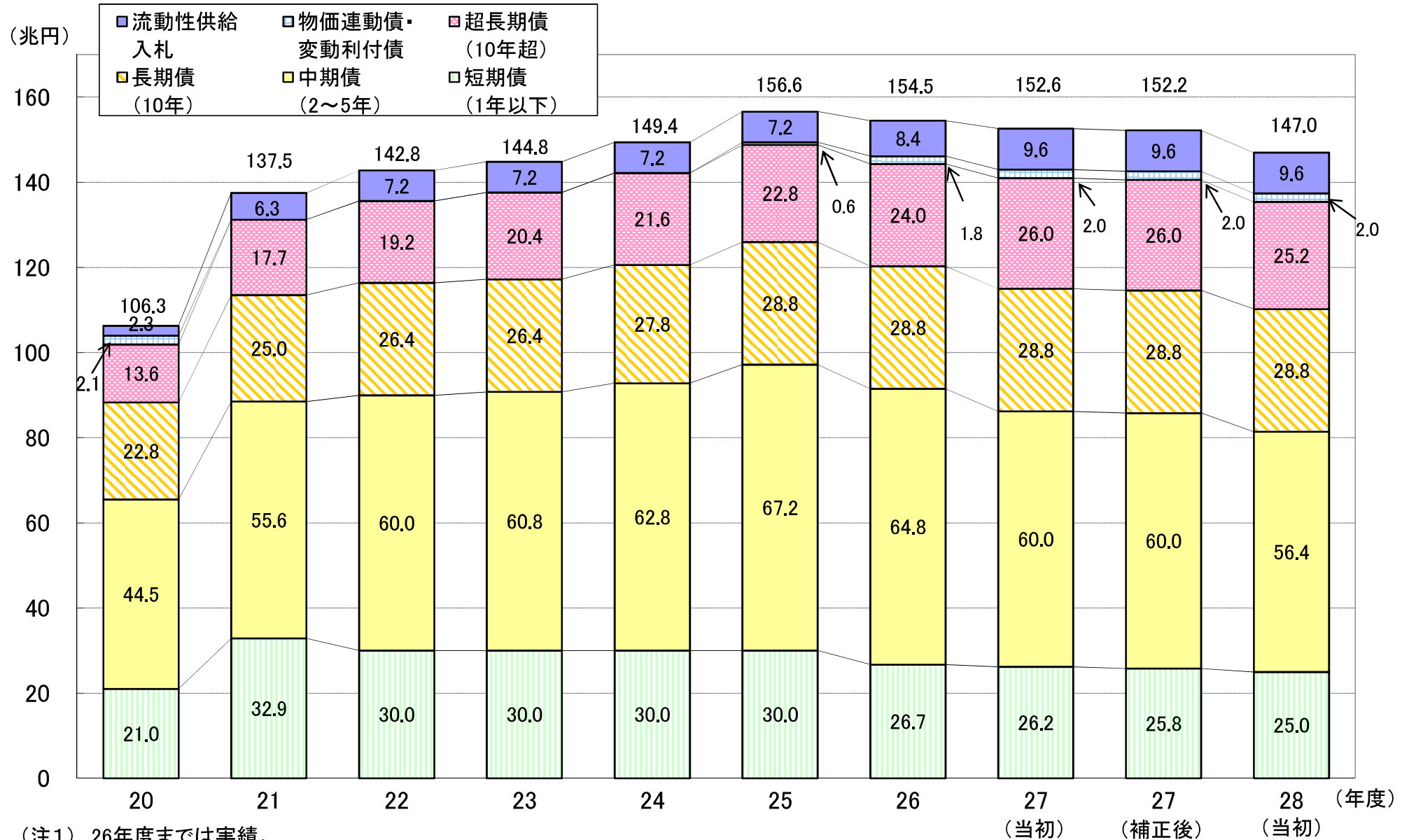
(兆円)



(注1) 26年度までは実績。

(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

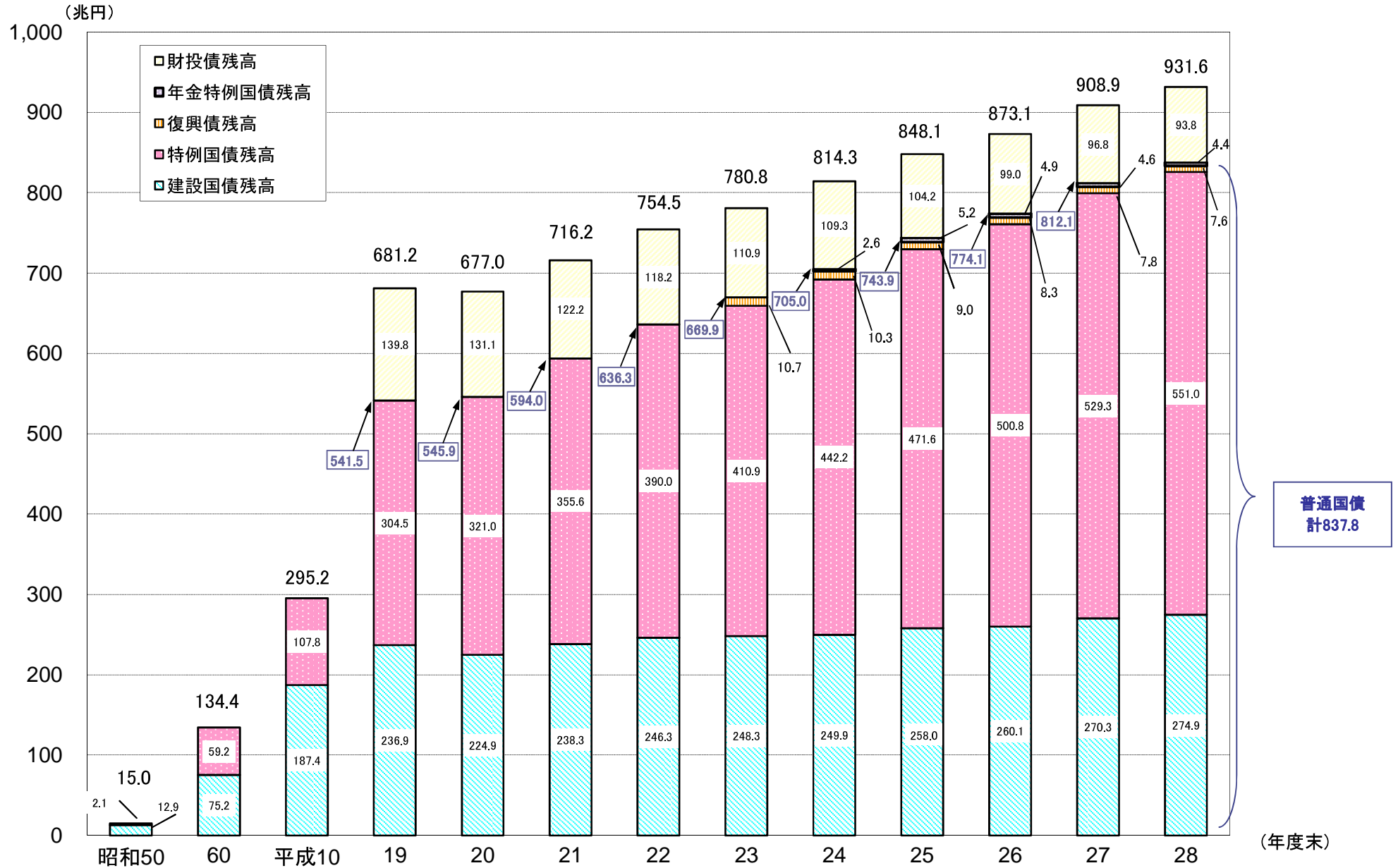
カレンダーベース市中発行額の推移



(注1) 26年度までは実績。

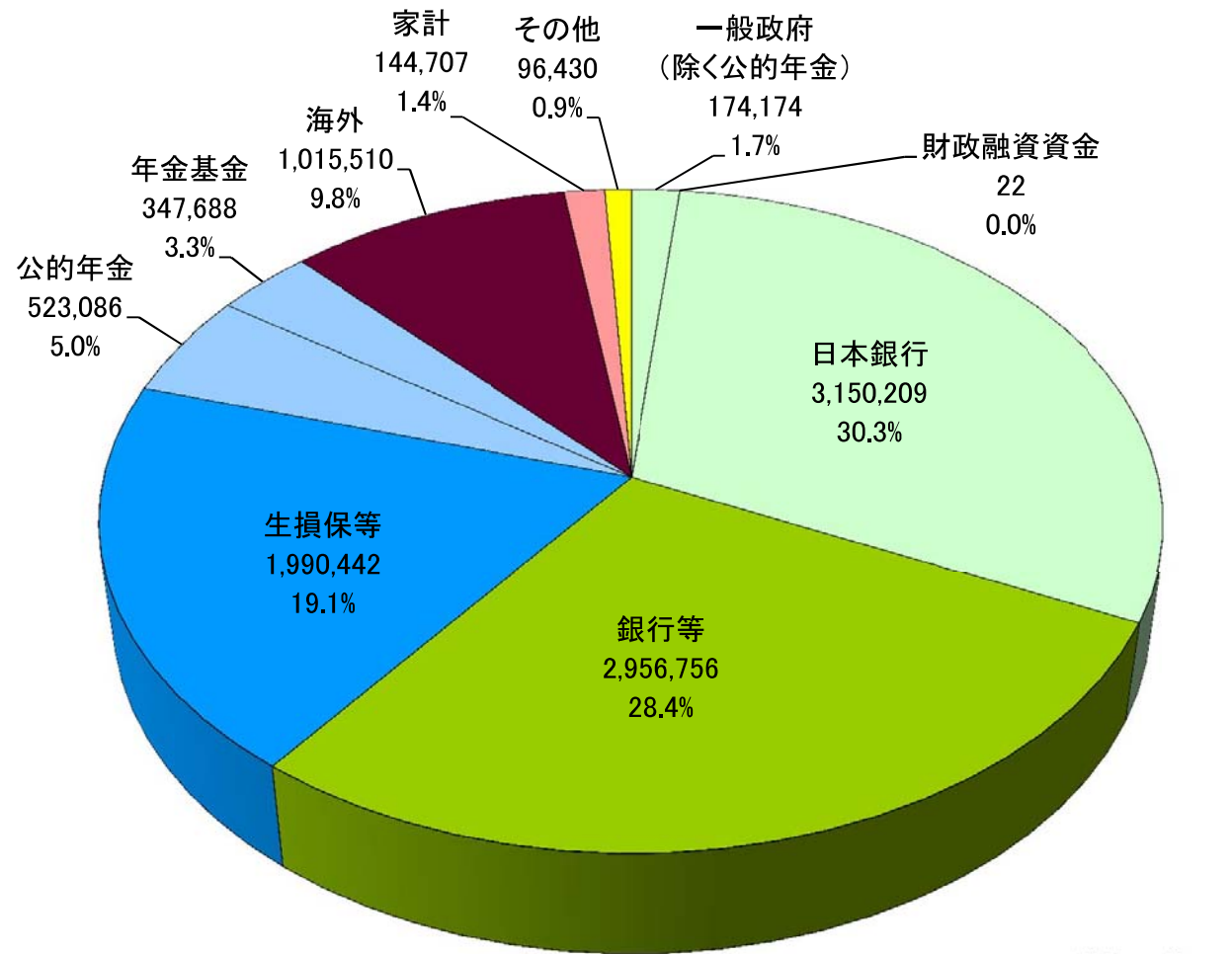
(注2) 短期債については割引債であり、中期債、長期債及び超長期債については固定利付債である。

国債発行残高の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、合計等において一致しない場合がある。
 (注2) 計数は額面ベース。26年度までは実績、27年度は補正後見込み、28年度は当初見込み。
 (注3) ここでの特例国債残高には、承継債務借換国債等を含む。

国債及び国庫短期証券(T-Bill)の保有者別内訳 (平成27年9月末速報)



合計 1,039兆9,024億円

(単位：億円)

出所：日本銀行 資金循環統計

(注1)「国債」は財投債を含む。

(注2)「銀行等」にはゆうちょ銀行、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」はかんぽ生命を含む。